

政策シート 政策名 04 安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理

予算費目名 01 廃棄物処理費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 04 環境・エネルギー

理想の姿 (30年後) ◆豊かな自然に恵まれ、環境への負荷を抑えたエネルギーに対する不安のない暮らしや企業活動が送られている。

政策の柱 (10年後) ◆ごみの減量や資源化、自然環境の保全に取り組み、環境負荷の少ないライフスタイルが定着している。
◆再生可能エネルギー等が広く導入されるとともに、建物などのエネルギーの最適利用が進み、エネルギー自給率が高まっている。

基本政策 01 環境と共生した持続可能な社会の実現

(2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

- ・浜松市の一般廃棄物を安全・安定的な処理を継続するため、新しいごみ処理施設を整備する。
- ・浜松市全域のごみを効率的に処理するために施設整備を図るとともに、下水道事業計画区域外及び農業集落排水処理計画区域外において、適正な汚水処理を目指し、美しい環境の保全・再生につなげていく。
- ・一般廃棄物を適正に処理し、美しい環境の保全・再生につなげていく。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑥水・衛生	⑦エネルギー	⑪都市	⑫生産・消費	⑭海洋資源					
-------	--------	-----	--------	-------	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	7,174,028	7,855,226	8,137,526	10,582,777		
決算	10,663,690	7,340,618	8,393,560			
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	246,000	245,200	255,000	255,280		
年間経費(予算又は決算+A+B)	10,909,690	7,585,818	8,648,560	10,838,057		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
新清掃工場建設の進捗率	%	目標	14	24	30	41	100	100
		実績	14	24	30			
西部衛生工場の長寿命化工事の件数による進捗率	%	目標	70.6	82	91	94	100	100
		実績	67.6	76.5	79			
		目標						
		実績						

4 前年度(2021年度)政策評価

(1) 前年度(2021年度)実施内容

- ・浜松市の一般廃棄物を安全・安定的な処理を継続するため、新しいごみ処理施設を整備する。
- ・浜松市全域のごみを効率的に処理するために施設整備を図るとともに、下水道事業計画区域外及び農業集落排水処理計画区域外において、適正な汚水処理を目指し、美しい環境の保全・再生につなげていく。
- ・一般廃棄物を適正に処理し、美しい環境の保全・再生につなげていく。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
<ul style="list-style-type: none"> ・新清掃工場及び新破碎処理センターの整備を進めた。 ・西部衛生工場の長寿命化に係る整備事業を実施した。 	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	収集業務管理事業	—	—	—		232,390	195,500	6.7			2.0	
2	西部清掃工場更新事業	—	○	○		16,847	11,988	0.8			0.1	
3	西部清掃工場運営事業	—	—	—		1,003,607	1,040,194	1.9			0.2	
4	衛生工場運営事業	—	—	—		896,372	892,279	3.2	1.0		1.8	
5	ごみ計量システム維持管理事業	—	—	—		15,559	12,899	0.4				
6	新清掃工場整備事業	—	○	○		2,483,656	2,075,255	6.9	0.9		0.8	
7	旧ごみ処理施設管理事業	—	—	—		21,378	7,294	1.8	0.1		0.9	
8	北部収集窓口センター事業	—	—	—		943,330	894,251	7.1				
9	一般廃棄物処理施設整備事業基金積立金	—	—	—		3,002,654	3,001,954	0.1				
10	廃棄物処理デジタル運営経費	—	—	—		2,223	2,651	0.1				
11	廃棄物処理運営経費(一般諸経費のみ)	—	—	—		30,544	3,261	4.0			0.2	
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						8,648,560	8,137,526	33.0	2.0		6.0	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 収集業務管理事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

安全、衛生的な地域環境を維持していくために、環境美化活動を推進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1974	—	一般会計	自治事務(その他)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①都市	②生産・消費								
事業とゴールの関連性		<ul style="list-style-type: none"> ・大気、水、土壌へ配慮した、ごみ収集運搬を行う。 ・分別された資源物の適正な中間処理により、循環型社会の構築を図る。 							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	163,041	200,911	195,500	204,876		
	決算	146,594	189,381	179,890			
	国・県支出						
	市債						
	その他	65,195	106,505	87,737	108,019		
	一般財源	81,399	82,876	92,153	96,857		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	51,100	51,100	52,500	52,500		
人工	正規	6.5	6.5	6.7	6.7		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	2.0	2.0	2.0	2.0		
年間経費(予算又は決算+A+B)		197,694	240,481	232,390	257,376		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
家庭ごみ収集運搬業務委託内容の見直し	—	—	目標	継続運用	継続運用	継続運用	継続運用	継続運用	実施
			実績	継続運用	継続運用	継続運用			
連絡ごみ受付センター電話受付応答率	—	—	目標	90%	90%	90%	90%	契約更新	—
			実績	91.8%	89.2%	91.6%			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

■ごみ集積所適正管理支援事業
 ごみ集積所への不当排出、ごみ・資源物の持ち去り行為等に対して、看板の設置やパトロールによる啓発活動を行った。
■路上死亡動物回収事業
 住環境を良好に保つため、路上等における犬、猫などの動物の死体を回収した。
■連絡ごみ収集事業
 連絡ごみ受付センターの安定した運営並びに処理手数料の確実な徴収・収納を実施し、市民サービスの向上を図った。
 LINEのチャットボットを活用した連絡ごみ収集申し込みの受付を行った。
■資源物処理事業
 ペットボトルとプラスチック製容器包装や特定品目を中間処理して、再資源化を行った。
■ごみ収集運搬事業
 家庭ごみ収集運搬業務委託(債務負担行為 2017年度～2020年度まで)の内容を検証・分析し、地域特性や処理施設の配置計画等を考慮した効率的な業務内容となるよう見直しを行った契約により、収集運搬委託を行った。

5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題
 指標の達成度
 ・持ち去り行為については、啓発活動やパトロール等によって件数は減少傾向にあるが、特定の行為者が繰り返し行っている。
 ・2021年度に家庭ごみ収集運搬業務委託及び資源物・特定品目の中間処理業務委託の契約更新がなされ、新たな契約内容により円滑な業務が実施された。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
 大項目 小項目 / 事業費 人工

・家庭ごみ収集運搬業務について、2020年度に入札及び契約締結を行い、2021年度4月から円滑に業務を行った。
 ・2024年4月からの新清掃工場稼働に向けて、今後、新清掃工場と西部清掃工場の収集エリア分けなど、最適な収集運搬計画を検討した。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)
 大項目 小項目 / 事業費 人工

・2024年4月からの新清掃工場稼働に向けて、今後、新清掃工場と西部清掃工場の収集エリア分けなど、最適な収集運搬計画を検討し、2024年度～2027年度までの家庭ごみ収集運搬業務について、債務負担行為の設定を行う。

7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

■ごみ集積所適正管理支援事業
 ごみ集積所への不当排出、ごみ・資源物の持ち去り行為等に対して、看板の設置やパトロールによる啓発活動を行う。また、不適正排出された一般廃棄物を適正に処理することにより快適な生活環境を保持する。
■路上死亡動物回収事業
 住環境を良好に保つため、路上等における犬、猫などの動物の死体を回収する。
■連絡ごみ収集事業
 連絡ごみ受付センターの安定した運営並びに処理手数料の確実な徴収・収納を実施し、市民サービスの向上を図る。
 LINEのチャットボットを活用した連絡ごみ収集申し込みの受付を行う。
■資源物処理事業
 ペットボトルとプラスチック製容器包装や特定品目を中間処理して、再資源化を行う。
■ごみ収集運搬事業
 新清掃工場と西部清掃工場の収集エリア分けなど、最適な収集運搬計画の検討に基づき、地域特性や処理施設の配置計画等を考慮した業務内容で、2024年度～2027年度までの家庭ごみ収集運搬業務について、債務負担行為の設定を行う。

事業シート (事業名) 02 西部清掃工場更新事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

現行西部清掃工場の更新を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2021	2028	一般会計	自治事務(法令事務)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	○	(戦略項目)	133						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑥水・衛生	⑦エネルギー	⑪都市	⑫生産・消費						
事業とゴールの関連性		<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物を適正に処理することにより、生活環境の保全、公衆衛生の向上及び資源が循環して利用される社会形成を図る。 ・廃棄物処理施設の設置者として、法令等を遵守し、適正な施設計画及び建設を行う。 							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			11,988	56,444		
	決算			10,967			
	国・県支出			4,000	18,293		
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金			6,967	38,151		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				5,880	8,400		
人工	正規			0.8	1.0		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			0.1	0.5		
年間経費(予算又は決算+A+B)				16,847	64,844		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
西部清掃工場の更新事業計画策定の進捗率(%)	—	133	目標	5	20	55	100	—	—
			実績	5	15	55			
施設整備に係る生活環境影響調査の進捗率(%)	—		目標			5	35	100	—
			実績			5			
事業者選定に係るPFIアドバイザー一業務の進捗率(%)	—		目標			5	20	85	100
			実績			5			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

【2019年-2022年重点戦略項目No.133】

- ・施設更新基本計画業務委託の入札に向けて準備した。
- ・生活環境影響調査業務委託の入札に向けて準備した。

5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・施設更新基本計画業務委託を委託し、業務を遂行した。(2か年の業務:2022年度完了予定)
- ・生活環境影響調査業務委託の入札に向けて準備した。
- ・PFIアドバイザー業務委託の入札に向けて準備した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・施設更新基本計画業務委託の入札を実施し、業務を遂行する。
- ・生活環境影響調査業務委託の入札に向けて準備する。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・施設更新基本計画業務委託の業務を遂行する。(2か年の業務:2022年度完了予定)
- ・生活環境影響調査業務委託の入札を実施し、業務を遂行する。(2か年の業務:2023年度完了予定)
- ・PFIアドバイザー業務委託の入札を実施し、業務を遂行する。(3か年の業務:2024年度完了予定)

7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

【2019年-2022年重点戦略項目No.133】

対象施設:西部清掃工場

- ・施設更新基本計画を策定する(~2022)
- ・生活環境影響調査業務委託業務を遂行する。(~2023)
- ・PFIアドバイザー業務委託業務を遂行する。(~2024)

事業シート (事業名) 03 西部清掃工場運営事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

西部清掃工場の適正な運営・維持管理を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2008	2028	一般会計	自治事務(法令事務)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑥水・衛生	⑦エネルギー	⑪都市	⑫生産・消費						
事業とゴールの関連性		<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物を適正に処理することにより、生活環境の保全、公衆衛生の向上及び資源が循環して利用される社会形成を図る。 ・廃棄物処理施設の設置者として、法令等を遵守し、安全かつ適正な施設の運転管理を行う。 ・ごみ焼却時に発生する熱を再生エネルギーとして有効活用する。 							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,047,326	1,052,077	1,040,194	1,062,996		
	決算	992,954	1,009,399	989,747			
	国・県支出						
	市債						
	その他	855,589	811,586	809,433	834,059		
	一般財源	137,365	197,813	180,314	228,937		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	20,300	13,300	13,860	16,100		
人工	正規	2.9	1.9	1.9	2.1		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			0.2	0.5		
年間経費(予算又は決算+A+B)		1,013,254	1,022,699	1,003,607	1,079,096		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
可燃ごみの適正処理量の累計値 (t)	—	—	目標	605,000	726,000	847,000	968,000	1,089,000	—
			実績	577,145	686,312	798,052			
ごみ発電出力の累計値(MWh)	—	—	目標	180	216	252	288	324	—
			実績	238	283	327			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ・西部清掃工場の適正な運営・維持管理を行った。

5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・事業モニタリングにおいて運営・維持管理を確認した。
- ・焼却により発生した余熱を利用し、発電や総合水泳場へ電気、蒸気を供給を行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・事業モニタリングにより適正な運営・維持管理を確認した。
- ・西部清掃工場の契約延長の概算見積を徴収し、契約更新の方針を検討した。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・施設の適正な維持管理を実現するため、修繕更新モニタリングを強化する。
- ・西部清掃工場の契約延長の概算見積を基に、事業者と契約内容について協議した。

7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

対象施設: 西部清掃工場

- ・2009年2月に稼動し、PFI手法(DBO方式)により、運転管理を民間委託している。
- ・処理対象物は可燃ごみ、他工場焼却灰、下水汚泥等である。
- ・処理対象物をスラグ、精製塩やミックスメタルに再資源化し、最終処分場の延命化に貢献させる。
- ・古橋廣之進記念浜松市総合水泳場(ToBiO)へ蒸気とごみ発電による電気を供給する。
- ・広域処理として、湖西市の可燃ごみを処理する。
- ・事業者との協議結果を基に詳細見積を徴収するとともに、西部清掃工場の契約更新に係る関係書類を作成する。

事業シート (事業名) 04 衛生工場運営事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

施設の統廃合が完了し、し尿処理体制の効率化が図られ、東部衛生工場の予防保全に係る設備機器の定期的な保守点検整備を含めた運転管理を包括委託し、西部衛生工場については長寿命化工事を行い、強靱なし尿処理体制を維持管理していく。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1981	—	一般会計	自治事務(法令義務)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑥水・衛生	⑪都市	⑫生産・消費	⑭海洋資源						
事業とゴールの関連性		・し尿処理施設の適正な維持管理により、地元協定を遵守する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	804,160	781,014	892,279	1,000,079		
	決算	760,930	759,834	865,332			
	国・県支出						
	市債			53,700			
	その他	58,411					
	一般財源	702,519	759,834	811,632	1,000,079		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	26,660	27,500	31,040	38,120		
人工	正規	2.9	2.9	3.2	4.4		
	再任用(31h)	0.6	0.6	1.0	1.1		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.5	1.8	1.8	1.2		
年間経費(予算又は決算+A+B)		787,590	787,334	896,372	1,038,199		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
西部衛生工場の長寿命化工事の件数による進捗率(%)		—	目標	70.6	82.4	91.2	94.1	100	100
			実績	67.6	76.5	79.4			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- 衛生工場管理運営事業
 - ・東部、西部衛生工場を適正に維持管理した。
 - ・旧し尿処理施設(浜北クリーンセンター、天竜衛生センター、細江し尿処理センター)を適正に維持管理した。
 - ・花川浄化センター跡地を普通財産とし、中区区振興課へ所管替えした。
 - ・雄踏貯留槽を行政財産として市民部市民生活課に所管替えした。
- 衛生工場整備事業
 - ・西部衛生工場の長寿命化工事を行った。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- 衛生工場管理運営事業
 - ・東部、西部衛生工場を適正に維持管理した。
 - ・旧し尿処理施設(浜北クリーンセンター、天竜衛生センター、細江し尿処理センター)を適正に維持管理した。
- 衛生工場整備事業
 - ・西部衛生工場の長寿命化工事を進めたが、11.8%の事業の遅れが生じている。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・西部衛生工場の長寿命化に係る事業を予算の範囲内で実施した。計画通りに実施できない工事は当年度以降に延期した。(2024年度までに終了する予定)

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・老朽化した北遠地区のし尿貯留槽4槽を計画的に整備していく。2019～2020年度に改築工事をする予定であった佐久間貯留槽は入札不調となったため未着手。また、2020年度に水窪貯留槽改築工事の設計を行った。2022年度に佐久間と水窪の貯留槽を同時発注していく。
- ・旧衛生工場(細江し尿処理センター)の売却に向けた準備を進める。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- 衛生工場管理運営事業
 - ・東部、西部衛生工場を適正に維持管理する。
 - ・旧し尿処理施設(浜北クリーンセンター、天竜衛生センター)を適正に維持管理する。
 - ・細江し尿処理センターの売却に向け入札・契約等を進め、当年度中に売却を完了する。
 - ・佐久間貯留槽及び水窪貯留槽を改築する。
 - ・借地である龍山貯留槽及び春野貯留槽は、借地部分の購入または借地契約延長、市有地中での移転候補地を選定し、設計等を行う。
- 衛生工場整備事業
 - ・西部衛生工場の長寿命化計画による工事は遅れが生じているが、2024年度までに工事が完了するよう計画を見直しながら進めていく。

事業シート (事業名) 05 ごみ計量システム維持管理事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

一般廃棄物処理手数料及び統計の基礎資料として利用するための計量システムについて、適正な管理・運用を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2011	—	一般会計	自治事務(その他)	—

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①都市									
事業とゴールの 関連性	計量システムの適正な管理、運用により、統計データを活用する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	17,179	12,909	12,899	34,525		
	決算	12,750	12,786	12,759			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	12,750	12,786	12,759	34,525		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		640	700	2,800	2,100		
人工	正規		0.1	0.4	0.3		
	再任用(31h)	0.1					
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1					
年間経費(予算又は決算+A+B)		13,390	13,486	15,559	36,625		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ごみ計量システムの運営
 - ・市内の廃棄物処理施設の計量器で得られるデータをネットワークで結び、計量データを管理した。
 - ・ごみ計量データは、一般廃棄物処理手数料及び統計の基礎資料などで利用した。
 - ・現行ごみ計量システムは再賃貸借契約での運用とした。
- ごみ計量システムの再構築
 - ・旧システムの機器類の老朽化に伴う新ごみ計量システムを2019年4月1日より稼働した。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・現行システムの適切な運用を図り、安定的なごみ処理に貢献した。
- ・ごみ計量システムについて、トラブル無く稼働している。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

システムの更新完了に伴い、2019年度以降は維持管理のみの運用を行う。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

現行システムの運用期間(2019年度～2023年度)の終了が近づいたことに伴い、2022年度・2023年度の2か年をかけてシステムの再構築を実施する。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ごみ計量システムの運営及び再構築
 - ・市内の廃棄物処理施設の計量器で得られるデータをネットワークで結び、計量データを管理する。
 - ・計量データは、一般廃棄物処理手数料及び統計の基礎資料などで利用する。
 - ・現ごみ計量システムは再賃貸借契約での運用とする。
 - ・2024年度の新清掃工場及び新破碎処理センターの稼働や清掃・環境事業所の再編を踏まえ、最適なシステムを構築する。(2023年度・2024年度)

事業シート (事業名) 06 新清掃工場整備事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

浜松市の一般廃棄物を安全・安定的に処理するため、新しいごみ処理施設を整備する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2011	2023	一般会計	自治事務(法令義務)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	○	(戦略項目)	132						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑦エネルギー	⑪都市	⑫生産・消費							
事業とゴールの関連性		・安全・安定的な新しいごみ処理施設により、循環型社会の構築を図る。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	4,325,671	4,966,993	2,075,255	7,317,001		
	決算	4,338,853	4,539,415	2,429,876			
	国・県支出	705,990	704,937	212,888	2,221,799		
	市債	2,723,200	2,934,400	657,600	4,110,100		
	その他	20,000	25,000	10,000	5,000		
	一般財源 一般会計繰入金	889,663	875,078	1,549,388	980,102		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		48,500	53,860	53,780	53,780		
人工	正規	5.9	6.9	6.9	6.9		
	再任用(31h)	2.0	1.0	0.9	0.9		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		0.7	0.8	0.8		
年間経費(予算又は決算+A+B)		4,387,353	4,593,275	2,483,656	7,370,781		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
新清掃工場建設の進捗率(%)			目標	14	24	30	41	100	100
			実績	14	24	30			
PFI事業(設計・建設)の進捗率(%)		132	目標	11	20	24	35	100	100
			実績	11	20	24			
施設整備に係る環境影響評価事後調査の進捗率(%)		132	目標	26	40	52	75	100	100
			実績	26	40	52			
施設整備に係るモニタリング業務の進捗率(%)		132	目標	30	46	64	79	100	100
			実績	30	46	64			
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

【2019年-2022年重点戦略項目No132】

新清掃工場及び新破碎処理センターの整備

- ・新清掃工場及び新破碎処理センター施設整備に係る造成・アプローチ道路工事及び建築・プラント設計、工事を行う。
- ・新清掃工場及び新破碎処理センター施設整備のモニタリングを実施する。(PFI事業モニタリング)
- ・環境影響評価条例に基づく工事期間中の事後調査を実施する。
- ・周辺道路の道路改良工事を行う。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

新清掃工場及び新破碎処理センターの整備

- ・新清掃工場及び新破碎処理センター施設整備に係る造成工事として造成工、アプローチ道路工、調整池堰堤工などを実施し、建築・プラント設計として詳細設計を実施した。また、7月から建築・プラント工事に着手し、工場棟の基礎を含めた地下躯体工を実施した。
- ・新清掃工場及び新破碎処理センター施設整備運営事業において、定例会議、業務関連書の確認、現場確認等を実施し、要求水準を満たしているか監視するためモニタリングした。(PFI事業モニタリング)
- ・環境影響評価条例に基づく工事期間中の事後調査として、水質、動植物、生態系、保全対象種の調査及び保全措置を実施した。
- ・熊小松天竜川停車場線、天竜紙板南線等の道路改良工事を実施し、周辺道路の整備を進めた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・本事業は、事業契約の段階で、PFI方式を導入し、財政支出の削減や民間ノウハウの活用を実現している。工事工程表に従い、計画通り事業を進めた。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・本事業は、事業契約の段階で、PFI方式を導入し、財政支出の削減や民間ノウハウの活用を実現している。引き続き、計画通りに事業を進める。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

【2019年-2022年重点戦略項目No132】

新清掃工場及び新破碎処理センターの整備

- ・新清掃工場及び新破碎処理センター施設整備に係る造成・アプローチ道路工事及び建築・プラント工事を行う。
- ・新清掃工場及び新破碎処理センター施設整備のモニタリングを実施する。(PFI事業モニタリング)
- ・環境影響評価条例に基づく工事期間中の事後調査を実施する。
- ・周辺道路の道路改良工事を行う。

事業シート (事業名) 07 旧ごみ処理施設管理事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

処理が終了したごみ処理施設、埋立地(旧ごみ処理施設)及びその跡地を適正に管理する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2005	—	一般会計	自治事務(法令事務)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑭海洋資源									
事業とゴールの関連性	処理が終了したごみ処理施設、埋立地(旧ごみ処理施設)及びその跡地を適正に管理することで、河川放流基準を遵守する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	12,996	30,543	7,294	6,918		
	決算	10,979	21,103	5,898			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	10,979	21,103	5,898	6,918		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		16,200	15,440	15,480	8,680		
人工	正規	2.0	1.8	1.8	1.0		
	再任用(31h)	0.3	0.4	0.1			
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.4	0.5	0.9	0.6		
年間経費(予算又は決算+A+B)		27,179	36,543	21,378	15,598		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

旧最終処分場の管理

- ・静ヶ谷最終処分場排水処理施設を休止し、最終処分場の排水を河川に直接放流した。
- ・静ヶ谷最終処分場の安定化調査を実施した。

旧ごみ処理施設跡地の管理

- ・定期パトロールを実施した。
- ・樹木等の管理(草刈り、樹木剪定等)をした。

5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・静ヶ谷最終処分場排水処理施設を2021年4月より施設を停止し、最終処分場の排水を直接河川放流した。
- ・舞阪吹上第一廃棄物最終処分場、旧舞阪町クリーンセンターを普通財産とし、西区区振興課に所管替えをした。
- ・旧施設跡地等を定期的にパトロールを実施するなど、適正な管理を行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・静ヶ谷最終処分場排水処理施設は当年度に閉鎖運転し、7月より停止予定であったが3ヶ月前倒して行い、2021年1月～3月に閉鎖運転を行い、3月31日をもって施設を閉鎖した。2021年4月1日より静ヶ谷最終処分場の排水を直接河川に放流した。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・旧ごみ処理施設等跡地の活用に向けた検討を進める。

7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

■旧最終処分場の維持管理

- ・静ヶ谷最終処分場排水処理施設の運転を2021年4月1日より停止し、最終処分場の排水を直接河川放流したため、放流水は定期的に水質検査を行い監視していく。
- ・今後の旧和光・呉松最終処分場、旧三ヶ日ごみ処理センター跡地の水質検査について、終了する検討をする。
- ・静ヶ谷最終処分場の安定化モニタリングを行う。

■旧ごみ処理施設跡地の管理

- ・不法投棄や放火などを未然に防ぐため適正管理を行い、今後の草刈委託料を削減できるよう、防草シートを有効的に施工していく。

事業シート (事業名) 08 北部収集窓口センター事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

家庭から排出されるごみを、適正に収集運搬することにより、安全で清潔な生活環境の保全を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1974		一般会計	自治事務(法令義務)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①都市	⑫生産・消費								
事業とゴールの関連性		・大気、水、土壌へ配慮した、ごみ収集運搬を行う。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	794,305	800,222	894,251	894,427		
	決算	792,739	799,479	893,630			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	792,739	799,479	893,630	894,427		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		49,700	49,700	49,700	45,500		
人工	正規	7.1	7.1	7.1	6.1		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)				1.0		
年間経費(予算又は決算+A+B)		842,439	849,179	943,330	939,927		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
委託事業所への訪問及び確認(ごみ収集事業)(回以上)		—	目標	—	4	4	4	4	4
			実績	1	4	4			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ごみ収集事業
 - ・ごみ・資源物の家庭系一般廃棄物収集運搬業務委託(中区、東区)の管理を行った。
 - ・ごみ収集運搬業者への適切な指導を行った。
 - ・不法投棄、不当排出廃棄物のパトロール及び処理を行った。
 - ・地域の環境美化活動による廃棄物の収集運搬を行った。
 - ・ごみ集積所に関する相談、手続きを行った。
 - ・ごみの出し方、分別等の相談受付を行った。
 - ・古着、古紙類ほかの資源物回収事業を行った。
 - ・各種啓発活動(出前講座ほか)を行った。
- 北部収集窓口センター管理運営事業
 - ・北部収集窓口センターの管理運営を行った。
 - ・北部収集窓口センターの予算、庶務等に関する一般事務を行った。
 - ・事業所内の清掃、設備点検等による安全な職場環境の形成を進めた。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・ごみ・資源物の収集運搬業務委託(中区、東区)の管理においては、委託業者に対し指導・監督・調整を行い、大きなトラブルもなく適正な運営がなされた。また、委託業務中に物損事故が数件あったため、事故防止のための研修の開催および安全運転の励行を周知した。
- ・集積所内のコンテナ数を減らすため、ペットボトルおよびカン回収用のネット利用を促進した。
- ・古着、古紙類ほかの資源物回収事業において当センター開設3年目の対比で見ると、回収量は施設周辺に民間回収拠点が増加したため減少している。
- ・その他の事業では、ほぼ2019年度並みの実績が得られた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・計画的なパトロールを実施し、不法投棄・不当排出廃棄物の排出量を抑制した。
- ・生活環境の保全上支障が生じないように収集運搬の実施を行った。
- ・事業系廃棄物の不当排出を指導した。
- ・排出違反者への指導を行った。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・当事業所建物内での古紙古着などの資源物回収については、民間回収拠点の増加により減少しているが、市民の利便性を考慮し引き続き利用促進を進める。
- ・北部収集窓口センターは、中区・東区全体をカバーする拠点として業務を遂行している。今後も、家庭系廃棄物収集運搬業務に関して市民の利便性を維持するため、引き続き当センターを運営していく。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ごみ収集事業
 - ・家庭系一般廃棄物収集運搬業務委託の管理を行う。(中区、東区)
 - ・不法投棄、不当排出廃棄物のパトロール及び収集運搬を行う。
- 北部収集窓口センター管理運営事業
 - ・北部収集窓口センターの管理運営を行う。
 - ・北部収集窓口センターの予算、庶務等に関する一般事務を行う。
 - ・事業所内の清掃、設備点検等による安全な職場環境の形成を進める。

事業シート (事業名) 09 一般廃棄物処理施設整備事業基金積立金

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

廃棄物処理施設の建設等に係る資金の一部積立

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2011	—	一般会計	自治事務(その他)	—

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	857	2,015	3,001,954	303		
	決算	3,600,314	2,014	3,001,954			
	国・県支出						
	市債						
	その他	314	2,014	1,954	303		
	一般財源 一般会計繰入金	3,600,000		3,000,000			
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		700	700	700	700		
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.1		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		3,601,014	2,714	3,002,654	1,003		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

基金積立の事務を行った。

5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)



(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)



(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状
基金の積立を継続する。

7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)



基金積立の事務を行う。

事業シート (事業名) 10 廃棄物処理デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

廃棄物処理課のデジタル関連事業

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2021	—	一般会計	自治事務(その他)	—

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑧成長・雇用 ⑬気候変動									
事業とゴールの関連性	遠隔地にある事務所と鴨江分庁舎との行き来や市民の連絡ごみ処理手数料の支払窓口への移動を削減し、移動時間の削減に伴い事務所内での業務時間の増加や移動手段である車から排出されるCO2の削減を図るもの。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			2,651	1,825		
	決算			1,523			
	国・県支出						
	市債						
	その他			1,339	1,603		
	一般財源			184	222		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)			700	700		
人工	正規			0.1	0.1		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				2,223	2,525		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
タブレットによるWeb会議累計値(2ヶ所・回)			目標			20	40	60	80
			実績			12			
LINE申込件数(件)			目標			24,000	24,000	24,000	24,000
			実績			17,373			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ・遠隔地の事業所との会議や打ち合わせについてタブレットを用いたWeb会議を実施する。
- ・連絡ごみの収集申し込みから連絡ごみ処理手数料の支払いまでをLINE上で完結させるサービスを継続的かつ安定的に運用する。

5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・LINEによる申込み件数について、年度当初は、制度開始直後でもあったため、月に約1,200件に留まった。その後、月に約1,700件まで増加したが、目標値には至らなかった。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

IT化の進展や、新型コロナウイルス感染症のまん延。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・新たに天竜事務所と北部窓口センターにタブレットを配備し、Web会議を行えるようにした。
- ・新たにLINEを活用した連絡ごみの申し込み体制を構築した。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

LINEの使用に係る契約内容を実態に基づき修正した。

7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ・連絡ごみの収集申し込みから連絡ごみ処理手数料の支払いまでをLINE上で完結させるサービスを継続的かつ安定的に運用する。
- ・分別収集カレンダーやホームページによりLINEによる申込みの周知を行う。
- ・タブレットにより、遠隔地(新清掃工場G、北部収集窓口センター)とWeb会議を実施する。
- ・タブレットにより、事業者とWeb会議を実施する。
- ・図面等を格納したタブレットを現場に持参し、事業者と打合せを実施する。
- ・タブレットを活用することで課内会議を可能な限りWebで実施する。

事業シート (事業名) 11 廃棄物処理運営経費(一般諸経費のみ)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

廃棄物処理課の運営経費

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①都市									
事業とゴールの 関連性	適正な廃棄物処理課の運営により、持続可能な開発を行う。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	8,493	8,542	3,261	3,383		
	決算	7,577	7,207	1,984			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	7,577	7,207	1,984	3,383		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		32,200	32,900	28,560	28,700		
人工	正規	4.6	4.7	4.0	4.1		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			0.2			
年間経費(予算又は決算+A+B)		39,777	40,107	30,544	32,083		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

廃棄物処理運営事業を行った。

5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)



(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

廃棄物処理課の運営に係る、必要な予算を執行した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)



(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

廃棄物処理課の運営を行った。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

廃棄物処理課の運営を引き続き行っていく。

7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)



廃棄物処理運営事業を行う。

政策シート 政策名 04 安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理

予算費目名 02 南清掃事業所費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 04 環境・エネルギー

理想の姿 (30年後) ◆豊かな自然に恵まれ、環境への負荷を抑えたエネルギーに対する不安のない暮らしや企業活動が送られている。

政策の柱 (10年後) ◆ごみの減量や資源化、自然環境の保全に取り組み、環境負荷の少ないライフスタイルが定着している。
 ◆再生可能エネルギー等が広く導入されるとともに、建物などのエネルギーの最適利用が進み、エネルギー自給率が高まっている。

基本政策 01 環境と共生した持続可能な社会の実現

(2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

南部清掃工場の適正な運営維持管理をすることにより、市民の生活環境の保全、公衆衛生の向上を図る。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑥水・衛生	⑦エネルギー	⑪都市	⑫生産・消費						
-------	--------	-----	--------	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	694,743	766,805	757,652	767,974		
決算	678,256	751,188	736,440			
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	313,500	312,700	307,700	307,600		
年間経費(予算又は決算+A+B)	991,756	1,063,888	1,044,140	1,075,574		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
焼却場の安定稼働焼却量(118,000t)に対する安全率	%	目標	±5.00	±5.00	±5.00	±5.00	±5.00	—
		実績	1.02	1.01	1.02			
		目標						
		実績						

4 前年度(2021年度)政策評価

(1) 前年度(2021年度)実施内容

南部清掃工場の適正な運営維持管理をすることにより、市民の生活環境の保全、公衆衛生の向上を図る。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り
 ・南部清掃工場の適正な運営維持管理を行い、焼却場の安定稼働焼却量通り稼働することができるとともに、焼却場の運転も電気設備点検時の2日間を除き安定稼働することができた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	ごみ焼却施設運営事業	—	—	—		1,015,165	752,365	33.2	3.0		7.0	
2	南清掃事業所運営経費(一般諸経費のみ)	—				60,409	15,609	6.0			1.0	
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						1,075,574	767,974	39.2	3.0		8.0	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 ごみ焼却施設運営事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

南部清掃工場の安全・安心なごみ焼却及び適正な運営維持管理を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1964年 (昭和39年)	2023年 (令和5年)	一般会計	自治事務(法令義務)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市	⑫生産・消費				⑥水・衛生	⑦エネルギー			
事業とゴールの 関連性		ごみ焼却業務における汚染減少、有害な化学物質や物質の放出の最小化を行う。環境上の悪影響を軽減させる。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	679,365	751,288	742,307	752,365		
	決算	664,721	737,731	722,905			
	国・県支出						
	市債						
	その他	515,250	446,875	443,986	504,338		
	一般財源	149,471	290,856	278,919	248,027		
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		268,700	267,900	262,900	262,800		
人工	正規	34.1	34.1	33.1	33.2		
	再任用(31h)	6.0	5.0	4.0	3.0		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	3.0	4.0	6.0	7.0		
年間経費(予算又は決算+A+B)		933,421	1,005,631	985,805	1,015,165		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
焼却場の安定稼働焼却量(118,000t)に対する安全率(%)			目標	±5.00	±5.00	±5.00	±5.00	±5.00	—
			実績	1.02	1.01	1.02			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

2022年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)
04 01 04 02 001541000 01 南清掃事業所 鈴木 章良 2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ・南部清掃工場に搬入される可燃ごみを適正かつ効率的に処理するため、最新の公害防止・自動化・省エネシステムを導入し24時間運転する。
- ・燃烧ガスの熱エネルギーを利用し、蒸気タービン発電機で発電を行い、電力は場内で利用し、余剰分を電力会社へ売却し、再生可能エネルギーの地産地消にも寄与する。
- ・南部清掃工場の適正な運営管理と各設備の定期点検整備を行う。
- ・施設の運営、整備を行うため、職員への知識と技術の習得、継承に留意した研修を行う。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・南部清掃工場に搬入された可燃ごみ121,043トンを焼却した。
- ・燃烧ガスの熱エネルギーを利用し、蒸気タービン発電機で発電を行い、電力は場内で利用し、余剰分10,779,643kWhを電力会社へ売却し有効活用を図った。
- ・南部清掃工場の適正な運営管理と各設備の定期点検整備を行った。
- ・施設の運営、整備を行うため、職員への知識と技術の習得、継承に留意した研修を行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・南部清掃工場の安定稼働が維持できた。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・当工場は2023(令和5)年度まで稼働する計画であるため、休止までの退職に伴う人員減による班員体制について引き続き検討していく。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ・南部清掃工場に搬入される可燃ごみを適正かつ効率的に処理するため、公害防止・自動化・省エネシステムを導入し24時間運転する。
- ・燃烧ガスの熱エネルギーを利用し、蒸気タービン発電機で発電を行い、電力は場内で利用し、余剰分を電力会社へ売却し、再生可能エネルギーの地産地消にも寄与する。
- ・南部清掃工場の適正な運営管理と各設備の定期点検整備を行う。
- ・施設の運営、整備を行うため、職員への知識と技術の習得、継承に留意した研修を行う。

事業シート (事業名) 02 南清掃事業所運営経費(一般諸経費のみ)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

--

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等

(3) 事業の位置付け

主要事業		※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略		(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	15,378	15,517	15,345	15,609		
	決算	13,535	13,457	13,535			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	13,535	13,457	13,535	15,609		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		44,800	44,800	44,800	44,800		
人工	正規	6.0	6.0	6.0	6.0		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.0	1.0	1.0	1.0		
年間経費(予算又は決算+A+B)		58,335	58,257	58,335	60,409		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

政策シート 政策名 04 安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理

予算費目名 03 平和清掃事業所費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 04 環境・エネルギー

理想の姿 (30年後) ◆豊かな自然に恵まれ、環境への負荷を抑えたエネルギーに対する不安のない暮らしや企業活動が送られている。

政策の柱 (10年後) ◆ごみの減量や資源化、自然環境の保全に取り組み、環境負荷の少ないライフスタイルが定着している。
◆再生可能エネルギー等が広く導入されるとともに、建物などのエネルギーの最適利用が進み、エネルギー自給率が高まっている。

基本政策 01 環境と共生した持続可能な社会の実現

(2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

- 安全かつ効率的なごみ処理体制を確立するとともに最終処分場施設の適正な維持管理を行う。
- 埋立処分地の延命化を図る。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑫生産・消費									
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	796,056	820,182	765,166	693,742		
決算	786,337	794,223	692,755			
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	80,800	80,800	80,000	80,000		
年間経費(予算又は決算+A+B)	867,137	875,023	772,755	773,742		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
粗大・不燃ごみ等破砕処理における破砕処理センター稼働率(%以上)	%	目標	—	84.0	87.5	88.0	88.5	—
		実績	—	87.4	88.4			—
平和最終処分場第2期埋立進捗率	%	目標	47.6	50.3	53.0	55.7	58.5	61.2
		実績	46.9	49.8	52.6			
		目標						
		実績						

4 前年度(2021年度)政策評価

(1) 前年度(2021年度)実施内容

- 安全かつ効率的なごみ処理体制を確立するとともに、最終処分場施設の適正な維持管理を行う。
- 埋立処分地の延命化を図る。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り

○破砕処理センターの稼働効率を監理することにより、効率的な運転及び適切な修繕計画に役立てた。
○適正な資源化に努めるなど、埋立処分場の延命化に努めた。
○平和最終処分場第1期埋立処分場の廃止手続きを完了したことに伴い、第1期浸出水処理施設の機能を第2期浸出水処理用として活用し処理能力を向上させた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	不燃物等処理施設運営事業	—	—	—		453,241	436,741	1.5	0.5		1.5	
2	埋立処分場運営事業	—	—	—		269,703	244,003	1.5	1.5		3.5	
3	平和清掃事業所運営経費(一般諸経費のみ)	—				50,798	12,998	5.0			1.0	
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						773,742	693,742	8.0	2.0		6.0	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 不燃物等処理施設運営事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

一般廃棄物破碎処理施設を適正に運営維持管理することにより、市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
		一般会計	自治事務(法令義務)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑫生産・消費									
事業とゴールの関連性	○廃棄物の中から可能な限り金属類を回収し、天然資源の再資源化率を向上させる。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	408,696	467,758	453,862	436,741		
	決算	404,847	452,880	453,765			
	国・県支出						
	市債						
	その他	147,534	189,764	188,876	147,347		
	一般財源	257,313	263,116	264,889	289,394		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	16,500	16,500	16,500	16,500		
人工	正規	1.5	1.5	1.5	1.5		
	再任用(31h)	0.5	0.5	0.5	0.5		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.5	1.5	1.5	1.5		
年間経費(予算又は決算+A+B)		421,347	469,380	470,265	453,241		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
粗大・不燃ごみ等破碎処理における破碎処理センター稼働率(%以上)			目標	—	84.0	87.5	88.0	88.5	—
			実績	—	87.4	88.4			—
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- 平和破碎処理センターにおいて、運転状況を監理することにより、効率的な運転及び適切な修繕計画に役立てる。
- ごみ減容化のため不燃・連絡ごみを破碎し、排出される鉄・アルミ等の資源物を適正に再資源化した。
- BPRを活用して施設の運転監理方法を見直し、効率の良い施設運営及び設備保守を実施した。
- 可燃物と不燃物の選別機能や資源物選別回収の適正効率を維持するため、改修工事等の施設整備を行った。
- 公害関係法令を遵守し、臭気、騒音、振動、排水等の公害対策を講じて基準値以下とした。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- 新指標において、破碎処理施設における稼働率は目標値87.5%以上を達成することができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

コロナ禍によるごみの増加及び施設の老朽化に伴う修繕に伴う停止に対応するため、破碎処理センター運転中における不要な停止を減らすことにより稼働率を向上させて処理量を確保していく必要がある。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- 新たな運転監理によるデータを活用して破碎処理センター業務の効率化を図り、稼働率の向上に努めた。
- 破碎処理センターの破碎・選別機能を維持するための整備工事や適正な保守点検等の実施により、可燃物と不燃物の選別機能や資源物選別回収の適正効率を維持することができた。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- 施設機能を維持するための整備工事や修繕等の投資と廃止を見据えた必要最小限の施設維持管理の両立が必要である。
- リチウムイオン電池の発煙発火による停止が増加している中、電子タバコ等の回収方法の見直しに取り組む。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- 施設の運転監理及び設備保守点検等を実施する。
- 回収したリチウムイオン電池の処理委託について検討する。
- ごみ減容化のため不燃・連絡ごみを破碎し、排出される鉄・アルミ等の資源物を適正に再資源化する。
・対象施設: 平和破碎処理センター
- 可燃物と不燃物の選別機能や資源物選別回収の適正効率を維持するため、改修工事等の施設整備を行う。
- 公害関係法令を遵守し、臭気、騒音、振動、排水等の公害対策を講じて基準値以下とする。
- 2023年度末に閉鎖する破碎処理センターの最終のごみ処理方法及び閉鎖後の対応について検討を行う。

事業シート (事業名) 02 埋立処分場運営事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

一般廃棄物埋立処分地を維持管理することにより、適正な生活環境の保全を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
		一般会計	自治事務(法令義務)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑫生産・消費									
事業とゴールの関連性	○廃棄物の発生防止、削減及び再生利用等の推進により、埋立処分廃棄物量の削減に繋げる。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	372,475	337,868	298,330	244,003		
	決算	367,908	327,882	226,434			
	国・県支出						
	市債						
	その他	195,000	122,000	69,000	56,000		
	一般財源	172,908	205,882	157,434	188,003		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	26,500	26,500	25,700	25,700		
人工	正規	1.5	1.5	1.5	1.5		
	再任用(31h)	2.5	2.5	1.5	1.5		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	2.5	2.5	3.5	3.5		
年間経費(予算又は決算+A+B)		394,408	354,382	252,134	269,703		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
平和最終処分場第2期埋立進捗率 (%)			目標	49.0	50.3	53.0	55.7	58.5	61.2
			実績	46.9	49.8	52.6			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- 埋立処分場(浸出水処理施設)の適正な運転管理を行った。
対象施設:
・平和最終処分場及び浸出水処理施設
・引佐最終処分場及び浸出水処理施設
・舞阪吹上第2廃棄物最終処分場
- 平和最終処分場第1期埋立処分場の廃止に伴い、第1期浸出水処理施設の機能を第2期浸出水処理用として活用し処理能力を向上させた。
- 廃棄物に係る法基準及び地元との環境保全協定の遵守及び環境保全を図った。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- 平和最終処分場第2期埋立容量567,700m³に対し、2021年度末累計埋立量が298,370m³で、埋立進捗率の目標値53.0%に対し、52.6%と目標を達成した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

コロナ禍による、ごみの排出量増加に伴い、埋め立てられる破碎不適物、破碎後不燃物、熔融飛灰、焼却灰等も増加し、今後の埋立計画に影響を及ぼすことが懸念される。
また、破碎時の発火原因となる家電に含まれる電池類も、今後破碎不適物として増加する可能性がある。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- 第1期埋立処分地の廃止により、水処理施設を第2期埋立処分地の浸出水処理用として活用できた。
- ごみ減量、資源化への推進活動に加え、平和破碎処理センターの不燃ごみ等破碎処理後における再資源化率が目標値を上回り、その結果、最終埋立処分量が抑制され、平和最終処分場第2期埋立進捗率53.0%の目標値を上回ることなく計画通り実施することができた。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- 第2期埋立処分場の埋立てが上流部から下流部へ移行し、第1期の浸出水処理施設を第2期でも活用し、より適正な埋立ての進捗及び浸出水の処理を行う。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- 埋立処分場(浸出水処理施設)の適正な運転管理を行う。
対象施設:
・平和最終処分場及び浸出水処理施設
・引佐最終処分場及び浸出水処理施設
・舞阪吹上第2廃棄物最終処分場
- 廃棄物に係る法基準及び地元との環境保全協定の遵守及び環境保全を図る。

事業シート

(事業名) 03 平和清掃事業所運営経費(一般諸経費のみ)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

--

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等

(3) 事業の位置付け

主要事業		※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略		(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	14,885	14,556	12,974	12,998		
	決算	13,582	13,461	12,556			
	国・県支出						
	市債						
	その他	215	137	832	111		
	一般財源 一般会計繰入金	13,367	13,324	11,724	12,887		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		37,800	37,800	37,800	37,800		
人工	正規	5.0	5.0	5.0	5.0		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.0	1.0	1.0	1.0		
年間経費(予算又は決算+A+B)		51,382	51,261	50,356	50,798		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
 指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
 大項目 現状 小項目 現状 / 現状 事業費 現状 人工 現状
 ○最終処分場や破碎処理センターの活動内容等を広く市民に理解してもらうため、施設見学や出前講座を実施した。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)
 大項目 現状 小項目 / 事業費 人工
 ○事業の縮小や廃止は困難であるが、事務の見直しにより一層の合理化を目指す。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

政策シート 政策名 04 安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理

予算費目名 04 浜北環境事業所費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 04 環境・エネルギー

理想の姿 (30年後) ◆豊かな自然に恵まれ、環境への負荷を抑えたエネルギーに対する不安のない暮らしや企業活動が送られている。

政策の柱 (10年後) ◆ごみの減量や資源化、自然環境の保全に取り組み、環境負荷の少ないライフスタイルが定着している。
◆再生可能エネルギー等が広く導入されるとともに、建物などのエネルギーの最適利用が進み、エネルギー自給率が高まっている。

基本政策 01 環境と共生した持続可能な社会の実現

(2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

浜北清掃センターは、新清掃工場稼働後の解体を視野に入れるなか、必要最小限度の維持管理を行う。
浜北環境センターは、地元との保全協定に基づき、環境保全のための適切な施設の運転管理を行う。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑪都市	⑫生産・消費							
-----	--------	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	58,439	46,089	48,475	46,392		
決算	53,230	44,163	40,604			
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	6,320	6,240	6,240	6,940		
年間経費(予算又は決算+A+B)	59,550	50,403	46,844	53,332		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
浜北清掃センターの解体業務		目標	-	-	-	-	事前調査	土壌汚染調査
		実績	-	-	-			
埋立進捗率	%	目標	-	59.0	59.6	60.1	60.6	70.0
		実績	-	59.32	59.71			
		目標						
		実績						

4 前年度(2021年度)政策評価

(1) 前年度(2021年度)実施内容

浜北清掃センターは、新清掃工場稼働後の解体を視野に入れるなか、必要最小限度の維持管理を行う。
浜北環境センターは、地元との保全協定に基づき、環境保全のための適切な施設の運転管理を行う。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り

浜北清掃センターは、新清掃工場の稼働時期まで必要最小限の維持管理を行う方針のもと、事業費削減が図られた。
浜北環境センター(灰木最終処分場)は、現在、浜北区内の道路側溝汚泥と火災残材のみ埋立てをしており、2021年度の埋立量は、192.0㎡となっている。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	旧ごみ処理施設管理事業	—	—	—		12,120	7,980	0.5	0.1		0.1	
2	埋立処分場運営事業	—	—	—		41,212	38,412	0.4				
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						53,332	46,392	0.9	0.1		0.1	

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 旧ごみ処理施設管理事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

旧ごみ処理施設の運営維持を実施し、解体に向けた適切な管理を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1974	—	一般会計	自治事務(法令義務)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①都市	⑫生産・消費								
事業とゴールの関連性		休止施設の解体等により、災害リスクの減少、また災害時の廃棄物仮置き場等としての有効活用が見込める。 一般廃棄物、資源物の受入施設としての維持管理により、廃棄物の削減、再生利用が図られる。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	7,632	7,446	7,451	7,980		
	決算	6,957	6,566	7,286			
	国・県支出						
	市債						
	その他	214	209	178	206		
	一般財源	6,743	6,357	7,108	7,774		
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		4,220	4,140	4,140	4,140		
人工	正規	0.5	0.5	0.5	0.5		
	再任用(31h)	0.2	0.1	0.1	0.1		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		0.1	0.1	0.1		
年間経費(予算又は決算+A+B)		11,177	10,706	11,426	12,120		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
浜北清掃センターの解体業務			目標	—	—	—	—	事前調査	土壌汚染調査
			実績	—	—	—			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

2022年度

分野
04

基本政策
01

政策
04

予算費目
04

所属コード
001547000

事業

01

(担当課)

01

(責任者)

鈴木 敏

(基準日)

2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ・一般廃棄物等の受入施設としての機能確保及び休止施設の適正な維持管理
- ・施設解体等を見込んだ今後の維持体制の検討



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

一般廃棄物等の受入施設として施設の必要最小限度の維持管理を行っている。
なお、現休止施設は、2024年度以降の解体を予定している。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

新清掃工場稼働までの必要最小限の維持管理を実施している。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

休止施設解体までの必要最小限の維持管理を実施する。
解体を見込み、浜北清掃センターとしての今後のあり方を検討していく。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

一般廃棄物等の受入施設としての機能確保及び休止施設の適正な維持管理を行う。

事業シート (事業名) 02 埋立処分場運営事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

一般廃棄物埋立処分地を維持管理することにより、適正な生活環境の保全を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2002	—	一般会計	自治事務(法令義務)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①都市	⑫生産・消費								
事業とゴールの関連性		埋立処分場の適正な管理により、環境上の悪影響を軽減できる。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	50,807	38,643	41,024	38,412		
	決算	46,273	37,597	33,318			
	国・県支出						
	市債						
	その他		12	12	12		
	一般財源	46,273	37,585	33,306	38,400		
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		2,100	2,100	2,100	2,800		
人工	正規	0.3	0.3	0.3	0.4		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		48,373	39,697	35,418	41,212		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
累積埋立量(m ³) 実績値が目標値を下回ること達成			目標	800	—	—	—	—	—
			実績	813	—	—	—	—	—
埋立進捗率(%)			目標	—	59.1	59.6	60.1	60.6	70
			実績	—	59.32	59.71			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

2022年度

分野
04

基本政策
01

政策
04

予算費目
04

所属コード
001547000

事業

(担当課)
02 浜北環境事業所

(責任者)
鈴木 敏

(基準日)
2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ・埋立処分場(浸出水処理施設)の適正な運転管理
- ・廃棄物に係る法基準及び地元との環境保全協定の遵守及び環境保全



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度 計画通り

浜北環境センターの2021年度埋立量は、192.0㎡であった。
なお、浸出水処理結果については、すべて基準内であり、環境への影響は認められていない。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

- ・2013年度から委託化した処分場の運営については、適切に管理されている。
- ・設備機器類の経年劣化に係る費用、浸出水処理費用とも前年度を下回っている。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

- ・施設運営に関しては、引き続き委託業務として、適切に管理をしていく。
- ・施設の維持管理は、緊急度、重要度等を考慮し、優先順位の中で計画的に修繕等を実施していく。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- 埋立処分場(浸出水処理施設)の適正な運転管理を行う。
対象施設: 浜北環境センター
- 廃棄物に係る法基準及び地元との環境保全協定の遵守及び環境保全を図る。

政策シート 政策名 04 安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理

予算費目名 05 天竜環境事業所費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 04 環境・エネルギー

理想の姿 (30年後) ◆豊かな自然に恵まれ、環境への負荷を抑えたエネルギーに対する不安のない暮らしや企業活動が送られている。

政策の柱 (10年後) ◆ごみの減量や資源化、自然環境の保全に取り組み、環境負荷の少ないライフスタイルが定着している。
◆再生可能エネルギー等が広く導入されるとともに、建物などのエネルギーの最適利用が進み、エネルギー自給率が高まっている。

基本政策 01 環境と共生した持続可能な社会の実現

(2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

旧焼却・旧埋立施設の維持管理及び解体を実施する。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑪都市	⑫生産・消費							
-----	--------	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	184,723	102,853	16,235	42,941		
決算	183,535	91,091	15,404			
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	7,000	9,100	9,100	7,000		
年間経費(予算又は決算+A+B)	190,535	100,191	24,504	49,941		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
旧ごみ処理施設の解体業務	件	目標	1	1	1	1	1	2
		実績	1	1	1			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2021年度)政策評価

(1) 前年度(2021年度)実施内容

旧焼却・旧埋立施設の維持管理及び解体のためのスケジュール調整を図った。
(天竜清掃センター・佐久間ゴミ収集センター・はるのクリーンセンター・天竜塵芥処理場)
佐久間ゴミ収集センター敷地の境界を確定し、土壌汚染対策工事の施工範囲を明確にした。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り
「ごみ処理施設の解体整地」は、解体費用等の予算確保が必要となるため市内の同様施設を優先度の高い順に順位付けて、進めていく。
佐久間ゴミ収集センターの土壌汚染対策工事を最優先で実施するため、他の解体予定施設の解体計画を見直した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	旧ごみ処理施設管理事業	—	—	—		49,941	42,941	1.0				
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						49,941	42,941	1.0				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 旧ごみ処理施設管理事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

旧ごみ処理施設の維持運営を実施し、解体に向けた適切な管理を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2006	—	一般会計	自治事務(その他)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①都市									
事業とゴールの関連性	旧施設内にある建物も含めた廃棄物の管理に特別な注意を払い、解体・撤去することで、環境上の悪影響を軽減する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	184,723	102,853	16,235	42,941		
	決算	183,535	91,091	15,404			
	国・県支出						
	市債						
	その他	1,619	1,674	1,701	1,781		
	一般財源	181,916	89,417	13,703	41,160		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	7,000	9,100	9,100	7,000		
人工	正規	1.0	1.3	1.3	1.0		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		190,535	100,191	24,504	49,941		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
天竜清掃センターの解体業務			目標		土壌入替工事	—	—	—	—
			実績		土壌入替工事				
佐久間ゴミ収集センターの解体業務			目標		解体工法調査	土地境界確定	対策工事	事前調査	解体工事
			実績		解体工法調査	土地境界確定			
はるのクリーンセンターの解体業務			目標		事前調査	—	—	—	—
			実績		事前調査				
天竜ごみ処理工場の解体業務			目標						地歴調査
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

2022年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)
04 01 04 05 001549000 01 天竜環境事業所 中村幸与志 2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ・旧焼却・旧埋立施設の維持管理及び解体のためのスケジュール調整を図った。
(天竜清掃センター・佐久間ゴミ収集センター・はるのクリーンセンター・天竜塵芥処理場)
- ・佐久間ゴミ収集センター敷地の測量を行い、境界を確定した。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・「ごみ処理施設の解体整地」は、解体費用等の予算確保が必要であり、市内の同様施設を優先度の高い順に順位付けて進めていくよう見直しを行った。
- ・佐久間ゴミ収集センターの土壤汚染対策工事の範囲を明確にした。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

旧焼却・旧埋立施設の経費の見直しと節減を図る中で維持管理や環境に配慮した施設の解体処分に向けた準備を滞りなく実施できた。

今後解体を予定している施設の解体計画の見直しを行った。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・佐久間ゴミ収集センターの土地の一部において、土壤汚染の基準を超えている箇所が認められたので、対策工事を実施する。

・解体を予定している施設も含め、所管施設の適正管理に努めていく。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ・休止施設の適正な維持管理を行う。
- ・佐久間ゴミ収集センターの土壤汚染対策工事を実施する。

政策シート 政策名 04 安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理

予算費目名 06 下水道事業会計負担金

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 04 環境・エネルギー

理想の姿 (30年後) ◆豊かな自然に恵まれ、環境への負荷を抑えたエネルギーに対する不安のない暮らしや企業活動が送られている。

政策の柱 (10年後) ◆ごみの減量や資源化、自然環境の保全に取り組み、環境負荷の少ないライフスタイルが定着している。
 ◆再生可能エネルギー等が広く導入されるとともに、建物などのエネルギーの最適利用が進み、エネルギー自給率が高まっている。

基本政策 01 環境と共生した持続可能な社会の実現

(2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

上下水道部お客様サービス課が、合併式浄化槽への転換促進や浄化槽法に係る維持管理啓発を実施するため、その職員人件費等を一般会計で負担する。

(3) 関連するSDGsのゴール

--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	44,737	44,977	45,206	44,371		
決算	44,622	44,958	45,206			
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	700	700	700	700		
年間経費(予算又は決算+A+B)	45,322	45,658	45,906	45,071		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2021年度)政策評価

(1) 前年度(2021年度)実施内容

上下水道部お客様サービス課が、合併式浄化槽への転換促進や浄化槽法に係る維持管理啓発を実施するため、その職員人件費等を一般会計で負担した。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り

○下水道事業会計負担金
 職員人件費など45,205,295円を一般会計で負担した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	下水道事業会計負担金	—	—	—		45,071	44,371	0.1				
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						45,071	44,371	0.1				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 下水道事業会計負担金

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

上下水道部お客様サービス課が、合併式浄化槽への転換促進や浄化槽法に係る維持管理啓発を実施するため、その職員人件費等を一般会計で負担する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
-	-	一般会計	自治事務(その他)	-

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	44,737	44,977	45,206	44,371		
	決算	44,622	44,958	45,206			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	44,622	44,958	45,206	44,371		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		700	700	700	700		
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.1		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		45,322	45,658	45,906	45,071		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

2022年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)
04 01 04 06 001505000 01 ごみ減量推進課 鈴木 浩之 2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

上下水道部お客様サービス課が、合併式浄化槽への転換促進や浄化槽法に係る維持管理啓発を実施するため、その職員人件費等を一般会計で負担した。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

上下水道部お客様サービス課が、合併式浄化槽への転換促進や浄化槽法に係る維持管理啓発を実施するため、その職員人件費等を一般会計で負担した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

年々対象世帯が減ってきている。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

合併式浄化槽への転換促進補助事業や浄化槽法に係る事業を実施するための職員人件費等を一般会計で負担した。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

合併式浄化槽への転換促進補助事業や浄化槽法に係る事業を実施するための職員人件費等を一般会計で負担する。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

上下水道部お客様サービス課が、合併式浄化槽への転換促進や浄化槽法に係る維持管理啓発を実施するため、その職員人件費等を一般会計で負担する。